



宮崎 孝教授 近影

宮崎 孝教授 略歴

昭和九年二月五日	父宮崎孝次郎、母敦子の三男として東京都牛込区で生まれる。		
昭和一六年四月	台湾總督府立第一師範学校付属第一小学校入学		
昭和二一年四月	秋田県由利郡平澤町立小学校入学		
昭和二二年三月	同右卒業		
昭和二二年四月	秋田県由利郡平沢町立中学校入学		
昭和二二年九月	北海道札幌郡豊平町立中学校入学		
昭和二五年三月	同右卒業		
昭和二五年四月	北海道札幌市南高等学校入学		
昭和二八年四月	同右卒業		
昭和二八年四月	国立北海道大学入学		
昭和三二年三月	同大学法学部卒業		
昭和三二年三月	同右大学院法学研究科民法専攻入学		
昭和三三年一月	米國フルブライト留學生試験合格		
昭和三四年三月	北海道大学大学院法学研究科民法専攻卒業		
昭和三四年四月	同大学院法学研究科公法専攻入学		
昭和三四年九月	外務公務員上級試験及び國家公務員上級試験		
	(行政)合格		
昭和三五年三月	北海道大学大学院退学	昭和三五年四月	外務省入省、外務事務官
昭和三五年八月	在フランス日本国大使館外交官補、在外上級研修員	昭和三五年九月	フランス、ポルドー大学法学部大学院入学
昭和三七年七月	在トルコ大使館三等書記官		
昭和三九年一月	通商産業省通商局市場一課、通商産業事務官		
昭和四一年八月	外務省經濟局中近東課首席事務官		
昭和四三年一月	在フランス大使館二等書記官		
昭和四五年一月	在コンゴ大使館一等書記官		
昭和四七年一月	内閣官房内閣調査室、内閣事務官		
昭和四九年二月	外務省官房領事移住部領事課首席事務官		
昭和五〇年七月	同右部査証室長		
昭和五二年二月	在ベルギー大使館兼EC代表部参事官		
昭和五六年八月	法務省入国管理局、法務事務官、入国審査課長		
昭和五九年一月	米國、ニューオーリアンズ駐在總領事		
昭和六三年八月	フランス、マルセイユ駐在總領事		
平成二年九月	ホンデユラス駐節特命全權大使		
平成三年五月	フランス、エックス・マルセイユ大学法学博士		

士

平成 五年二月 文部教官、筑波大学教授（国際経済法総合科

目「世界の中の日本」講義及び国際システム

ゼミナール担当、筑波大学就職委員、同大学

第三群教員会議委員、大学祭委員、国際総合

学類人事懇談会委員などを務める。）

昭和五九年以降

日本国際法学会及び本国際政治学会会員

平成五年以降

日本国際経済法学会員

平成九年一〇月以降

フランス国際法学会員

社会における活動

一、政府内部での主な活動

昭和三七年～三九年 在トルコ大使館在勤中

- (1) 一九六二年キューバ・ミサイル事件（キューバにあるソ連のミサイルと、トルコにある米国のミサイルの相互撤去が問題となつたため、関連情報収集）

- (2) サイプラス事件（トルコ軍のサイプラス侵攻に伴い関連情報収集）

- (3) ポスボラス海峡架橋プロジェクトへの融資問題

昭和三九年～四一年 通産省通商局勤務中

- (1) 一九六五年フランスの日本製シネマ編集機輸入制限措置に対

して、日仏通商協定のセーフガード条項に基づき、日本側対抗措置を適用

- (2) 西欧諸国の対日差別輸入制限撤廃交渉

昭和四一年～四三年 外務省経済局勤務中

- (1) 中近東諸国及び旧仏領アフリカとの貿易交渉

- (2) 第三次中東戦争に先立って、アラブ石油禁輸に対応する欧米各国の石油備蓄状況を調査

- (3) 日本政府初に对イラン経済使節団を派遣

昭和四三年～四五年 在フランス大使館在勤中

- (1) パリ・ヴェトナム和平会議をフォロー

- (2) 北ヴェトナム及び民族解放戦線の動きをフォロー

- (3) パリ広報文化センター所長

昭和四五年～四七年 在コンゴ大使館在勤中

- (1) モブツ大統領訪日準備

- (2) バナナ・マタデイ鉄道建設円借款供与

- (3) ザイール化（正統性運動）に関する情報収集

昭和四七年～四九年 内閣調査室勤務中

- (1) 日本の主要外交問題に関する調査
- (2) 『内外情勢の回顧と展望』編集執筆。政策提言
- 昭和四九年から五一年 外務省領事移住部勤務中
 - (1) クアランプール、シンガポール、ダッカ事件等の大使館占拠、日航機ハイジャック、サイゴン陥落に当たつての邦人引揚げ等の危機管理
 - (2) 入国査証制度の改定
 - (3) 外国弁護士入国問題への対応
- 昭和五二年～五六年 プリュウセルEC代表部在勤中
 - (1) 日・EC間貿易摩擦緩和・対日理解促進のための広報活動
 - (2) 新ルーヴァン大学日本経済研究センター（JERC）設立への協力
 - (3) 日・EC文化広報センター所長としての文化活動
- 昭和五六年～五九年 法務省入国管理局勤務中
 - (1) 中国残留孤児の帰国手続き簡素化
 - (2) 外国人入国手続きの迅速化（事前審査制の導入等）
 - (3) 上陸審査手続きの整備
 - (4) 北朝鮮日本人妻里帰り問題への対応

- 昭和五九年～六三年 在ニューオーリアンズ総領事在任中
 - (1) 日米貿易摩擦緩和・対日理解促進のための広報・文化活動
 - (2) 日本からの投資誘致側面援助（トヨタ自動車工場のケンタッキードキーズ等）
 - (3) ルイジアナ・アーカンソー・ミシシッピ三州の経済発展のための連合設立（日本からの投資誘致目的）
- 昭和六三年～平成二年 在マルセイユ総領事在任中
 - (1) 貿易摩擦緩和・日仏友好のための文化広報活動
 - (2) 日本からの投資誘致
 - (3) 一九八九年一月『マルセイユ日本週間』（日本から三千人参加）の企画・実施を援助
- 昭和二年～五年 駐ホンデュラス大使在任中
 - (1) 対ホンデュラス二国間資金・技術協力の実施（円借款、無償資金協力、開発調査、青年海外協力隊への助力等）
 - (3) 日本芸能人の招聘・講演開催
 - (4) 中米経済・政治統合のフォーロ（一九九二年発足の『中米統合組織』等）
 - (4) PDD（対中米民主開発パートナーシップ）関連活動（作業委員会準備、投資貿易会議開催等）
 - (5) ECの中米産バナナ輸入割り当て制導入問題情報収集（日本

の米等農産品輸入制限と関連)

(6) ラテン・アメリカ諸国国内政情フオロ

(7) 中米経済統合銀行への協力（開発資金融資等）

二、外国における講演活動

一九七八年から一九九一年までの間、在外公館に勤務中、ベルギー（ルーヴァン大学等）、米国（ヴァンダービルト大学、チュレイン大学、ニューオーリアンズ大学、ルイジアナ・ミシシッピ・テネシー及びケンタッキー各州立大学等）及びフランス（マルセイユ高等商業学院、エツクスマルセイユ・トゥロン・グルノーブル・ツールーズ各大学等）大学及び商工会議所を中心として貿易・国際経済・外交問題を主題に、約一〇〇回講演。

三、国際会議出席、学会発表等

昭和五三年

ブリュッセル郊外で開かれた日・米・E C三極新聞記者会議
に日本政府E C代表部員として出席。

昭和六一年

(1) 米国ミシシッピ州ジャクソン市における「SDIに関する
国際シンポジウム」に日本政府オブザーバとして出席。

(2) テネシー州ナッシュヴィル市で開かれたカーネギー財団主催

「米国・アジア経済関係に関するシンポジウム」に出席、講演・
討論

(3) ミシシッピ州ジャクソン市で開かれた「日米貿易シンポジ
ウム」に出席、講演・討論

昭和六二年

(1) テネシー州ナッシュヴィル市で開かれた「日米キリスト教大
学の協力に関する第二回会議」に出席、講演。

(2) ミシシッピ州ジャクソン市で開かれたミシシッピ州立大
学主催の「米・日・中関係に関する国際シンポジウム」に出席、
司会、討論に参加。

平成五年〜7年

(1) 筑波大学・ニューヨーク外交評議会・トロント大学(カナダ)
の共同研究プロジェクト「グローバル・パートナーシップ推進
のための知的交流・政策志向型」日米関係のマネジメント・
第三国の視点と利害（国際交流基金日米センター助成）主催
の日米加におけるシンポジウムに研究員として参加。

(2) 同期間筑波大学「新国際システムに関する研究特別プロジェ
クト」研究員として、WTO（ジュネーブ）、EU（ブリュッ
セル）、OECD（パリ）、ワシントン等に出張、主としてWT
O諸協定の実施振りと将来の貿易政策につき調査。

平成八年

(1) 九月筑波大学で開かれた右記特別プロジェクト主催国際シンポ『グローバルリズムとリージョナリズムの相剋―変貌する国際システムと日本の役割』に討論者として参加。

(2) 同月幕張で開かれた日本国際政治学会・米国際学会（I S A）の合同会議に出席、日米貿易関係の討議に参加。

平成九年

五月筑波大学で開かれた国際政治学会で、『日米の政治法律制度と貿易摩擦―日米における政府業界関係と貿易紛争処理の関連性』のテーマで発表

宮崎 孝教授著作目録

昭和四一年

『レバノンの金融危機―イントラ銀行の閉鎖』

経済と外交四四九号

昭和四二年

『スペイン領サハラの磷鉱開発問題』

経済と外交五〇五号

『コンゴのユニオン・ミニエール接収事件』

経済と外交五〇七号

昭和四三年

『ソ連と中東の石油』

経済と外交五一〇号

昭和五〇年

『ラテン・アメリカにおける共産主義運動の近況』

国際時評（鹿島出版会）

昭和五四年

『日中平和条約の意義』

『La Portee et la Signification du Traite de Paix et d'Amitie Japano-Chinois', L'Entreprise et l'Homme 誌（リュッツセル）

『日・E C 関係に関する36問』（共著）

在ブリュッセルE C 代表部

昭和五六年

『日本の企業哲学と産業戦略』

Etudes & Expansion 誌（リエージュ）

『日本の産業哲学と世界経済における役割』

ベルギー工業連盟月報（一九八一年五、六月号）

（ブリュッセル）

昭和五七年

『出入国管理の周辺——戦後は終わったか』

時の法令

『出入国管理の周辺——「四——一九」』

筑波大学新国際システムに関する特別研究プロジェクト出版、
WHY GLOBAL UNIFORMITY? 収録
『日・米・E C貿易摩擦の構造』筑波法政第一八号（その一）

昭和五八年

『国際化の中で——人の流れと物の流れ』

大蔵省印刷局

『わが国の出入国管理制度について』

日本私立大学連盟一般研修報告書——国際交流関係

平成八年

『日・米自動車交渉の問題点』

筑波法政第一九号

『A P E Cの開かれた地域主義とW P O』

筑波法政第二二号

平成三年

『日本とE C／米国間の貿易紛争』

『日米関係の展望』“Where Are US-Japan Relations Going?” 筑波大学新国際システム特別プロジェクト年次報告集V

“Les Conflits Commerciaux entre le Japon et la C.E.E. et les Etats Unis” エックス・マルセイユ大学法学博士論文

平成五年

『日本の発展とその外交』

El Desarrollo de Japon y su Diplomacia. CAMBIO Empresarial誌（中米ホンデムラス）

『中米フォンセカ湾の法的性格（その一）』 筑波法政第二二二号
『中米フォンセカ湾の法的性格（その二）』 筑波法政第二二三号

平成七年

『ガット規則の履行確保と貿易紛争の解決』

“Enforcement of GATT Rules and the Resolution of Trade Disputes”